

## 平成30年度 第1回北海道総合開発委員会 議事概要

### 1 日時・会場

平成30年8月20日(月) 15:30~17:45 ホテル札幌ガーデンパレス 2階「丹頂・白鳥」

### 2 出席者(委員15名・参与6名)

- ・委員;大賀委員、大森委員、小野寺委員、片山委員、加藤委員、小林委員、高橋委員、武田委員、出村委員、長瀬委員、中村委員、名和委員、三輪委員、矢島委員、山本委員
- ・参与;安立参与、北参与、北村参与、佐藤参与、土田参与、森崎参与

### 3 正副委員長の選出

- ・委員長 ;名和委員
- ・副委員長;小野寺委員

### 4 専門部会の設置、専門委員の指名、正副部会長の選出

- ・専門部会;計画部会を設置する
- ・付託事項;北海道総合計画の推進に関する事
- ・専門委員;大賀委員、大森委員、小林委員、高橋委員(副部会長)、中村委員、山本委員(部会長) 矢島委員

### 5 各委員・参与の主な発言内容

- 健康保持に関して、大きな問題は医師不足と偏在。各大学の医学部の定員が大幅に増加しているが、一人前になるまでには時間がかかり、増加が実感されるまでにはまだ至っていない。
- 医師も一般労働者として、これまでのような働き方ができなくなれば、病院の夜間診療が全くできない。医師には応召義務があり、矛盾をどう解決していくか、早急に決めなければならなくなっている。
- たばこは、受動喫煙が問題。オリンピックでは受動喫煙防止が必須になっており、受動喫煙防止条例を早期に制定しなければならない。
- オリンピックに関し、若い人達が非常な大活躍をしているが、その陰に多くの未熟な子ども達が、無理な鍛錬を自ら、又は周囲から強制されており、特に若い女性アスリートが栄養障害など深刻な問題を引き起こしている。オリンピック強化選手になれば専門家が配置され指導されるが、一般では、殆ど放置状態。早く手を打ち、改善を図らなければならない。
- 福祉では、なんと言っても人材不足で困っている。介護の仕事は大変だが、素晴らしい仕事であり、みんなで介護の人材を、きちんと担っていけるような状況をつくっていただきたい。
- 介護の人材不足による海外の技能実習生の活用だが、海外からの送り出し機関、日本での受け入れ機関での支払い費用などを含めると、日本人よりも高い費用がかかる者を採用しなければならないのが現状。

- 木古内町では病院と老健施設だけで約200人のスタッフが必要だが、地元には医療職や介護職の人材がない。ベッド数がありながら、そのベッド数を有効に使えていない。
- 少子高齢化によるこうした問題を解決していかなければ、地方はもっと大変な状況になる。
- 人材が木古内から函館に出ていくが、函館から札幌経由で東京に行くのが今の日本の流れになっている。こういう大きなところから変えていかなければならないので、国を巻き込んだ議論が必要。
- 医療と介護の人材不足については、高校教育の中で、福祉、看護の専門職の学科を増やしてほしい。
- 国の第5次環境基本計画は、SDGsの考え方を具現化したもので、地域循環共生圏の構築を目指している。その重点戦略を支える環境政策のうち、気候変動対策に係る道の総合計画の指標である温室効果ガス排出量に関する評価が「D」であり、加速度的に取り組むべきと考える。
- 道の災害廃棄物処理計画では、市町村を対象に災害廃棄物処理体制の整備について理解を促すとなっているが、具体的に市町村の災害廃棄物処理計画の策定率を2年くらいで100%にもっていくように、加速度的に進めなければ、明日起こるかもしれない災害に対応できない。
- 縄文遺跡は日本の文明史を変えるようなことなので、世界遺産への登録に向け重点的に取り組んでいただきたい。
- 人口減少がやはり一番の問題。これを抑える最も現実的で即効性がある解決策は、外国人の定住人口を増やすこと以外にはない。そのための道民的なコンセンサスづくりを早く進めるべき。
- 働き方改革と言われても、末端で道路維持などをやっている立場では、安全・安心を確保するため、土日に休めるものでもない。
- 一番大きい問題は、人口の減少、少子高齢化。
- 外国人の方は、北海道の技術を学びに来るといった形での基本的な体制づくりを、しっかりすることが必要。
- アドベンチャーツーリズムの振興など観光を進めるにあたって、鳥を観察できる季節や近隣の景観などのデータベース化や、ルールづくりだとか、そういったところまで踏み込むべき。
- 海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展のためには、引き続き観光分野に力を入れて、インバウンドの更なる加速化、それに伴う経済波及効果の増大が必要。そのためには、日本版DMOの形成や、滞在型・広域周遊型で、かつ、季節による偏りのない観光商品の開発が重要。
- 観光振興、それと環境・自然との共生、こういったものが今後の大きな課題・テーマということになっていくのではないか。
- 情報インフラ整備については、ブロードバンドサービスの人口普及率は高いが、農業と観光の地域のカバー率が低く、本来、必要なところに情報インフラが無い現状がある。北海道が描くサステナブルな産業振興モデルに合致した情報インフラの整備が必要。
- エネルギー問題に関しては、外国では北海道の再生エネルギーの取組について問われている。SDGsが出てくると、企業責任ということで、地域のグローバルな動きに対して、どのような貢献をしているか説明ができないといけない。
- 文化についての興味は、今後、アイヌとか縄文が、海外からの観光客にさらに注目されて来るのではないか。それを情報提供して、来道につなげるには、展示型の観光ではなく、体験型の観光を準備するというのが非常に重要であり、さらに、言語の通訳をしながら、観光メニューも理解し、案内が出来る人材の育成が必要。

- 教育の場や社会教育の場で、アイヌなど北海道の文化をもう一度再発見していくような取組も必要かと思う。体験を皆さんに提案できることで、インバウンド増加に繋がっていくのではないか。
- SDGs を食の業界で実現しようと思うと、日本はトップクラスの問題国とっており、実際に、サステナブルな農業とか海洋資源の保全是、意識もレベルも低く、実現できていないのが現状。しかしその中で、唯一可能性があるのは北海道ではないかと考えている。
- 清水町の十勝若牛は出荷が早く、その分、餌も廃棄物も少ないので、ある意味 SDGs の考え方に非常に近づいていく一歩になる。北海道産牛肉についても、この先どういった差別化ができるのか見えにくいので、もし、食業界で SDGs を実現しようと思うと、このような大胆な策がもっと必要。
- オリンピックのフードビジョンが設定され、持続可能な食べ方というのは何かということが国から指示されている。これに対して、消費者の教育の項目が是非入ってほしい。
- 食と観光は結び付いていて、これが北海道のこれからの一番のキーワードになる。今年、北海道の農協は3年に一度の大会を開くが、その中で SDGs の採択をすることを決定している。
- 北海道の子どもたちに夢と希望を持たせられるような町や村はどのようなものか、もう一回、みんなで考え直していただきたいということで、農と食という部分と観光を何かで繋いで、一つのキーワードを作っていただきたい。
- 昔は地元で産業、企業があり、働く所があったので、戻ってきて仕事ができしたが、今は産業が縮小して、戻ってくる人がなくなっている。そのため地元から人が出ていく一方で、東京に行ってしまう。抜本的な対策を考えなければ、人づくりも地域づくりも非常に難しい。
- 北海道の離職率は沖縄に続き2番目に高い。職場の話を見ると、一時期、採用抑制をしていたので、最近は入ってすぐに即戦力みたいな感じになる。若い人がそこで中々上手くいかなくて、辞めていくといった現象がある。
- 北海道は総労働時間が長い。人手不足なので、労働時間を短くしようとしても現実論としては中々上手くいかない。
- 36協定を結ばなければならないが、北海道は、労働局の調査によると、届け出件数が少ない。事業所の39%くらい。全国では55%であり、届け出る意識がなく残業しているのではないかと推測している。
- 労働局や道庁の事務局の方で、こうした分析を深め解決していかないと、若い人の人づくりや職場の定着が進んでいかない。
- 地方に行って頑張る、期待が持てるというマインドづくりを、かなり広く展開していかなければならない。地方に戻りたいから戻る、行きたい人が行ける環境と、行きたくなる雰囲気づくりが必要。
- 質の高い教育について、社会に出た時にいろんな尺度、物差しがあるということを、高校、中学生時代から、教育の中により一層反映していただきたい。
- ジェンダー平等については、子どもの時から偏見をなるべく無くするような教育がさらに必要
- 助成制度も含め、いろんな手厚い保護を地方に回していかないと、良い人材が地方に行かない、良い人材がそこに育たない。そうすると結局、都会も成り立たなくなる。国のためにも地方に手厚くするべき。

- 北海道がSDGsに取り組もうということは、すごいこと。都道府県単位でSDGsをやろうと動いているところは、他であまり聞いたことがなく、先駆的であり、総合計画とうまく関係性を持ちながら進めていけたら素晴らしい。
- SDGsと総合計画をつなげているが、あまりにも細分化や分析をしてしまうと、SDGs全体を見失うような気がしてならない。鳥の目でSDGsを使いながら、総合計画を見ていくという必要がある。
- 「誰一人取り残さない」ことがSDGsの肝だと思っており、この言葉を前面に出しながら、北海道としてSDGsに取り組んでいくと、自ずから17のゴールに向かえるのではないか。
- 中学校、高校の教職員と話しても「教育」だけになってしまっているので、世の中の風潮について学生さんたちに上手くお伝えすることが出来ていない。
- 主婦は、有識者会議で使われるような言葉を、「通訳」がないと聞き取れない。私はできるだけこうした会議に参加して、「通訳」になって、地元伝えることを常にしている。そうしていると、地元の女性たちの底上げが図れるし、家庭でキャリア教育をすることで、子どもたちが元気になって、一度地元から外に出てもまた戻ってきて、自分の子どもをこの街で育てたいという気持ちになる。
- キャリア教育について、こういったような議論の中に中学生とか高校生、学校の先生もどんどん参加出来るような、一般の主婦も出られるような、別の会議でも良いが、そういうような仕組みがあれば良い。
- 国際社会においては、「いじめ」は子どもに対する暴力、子どもの人権に対する侵害として認識されていることを、学校及び社会全体で理解する必要がある。
- 教育機関におけるSDGsの学習が、いじめの未然防止を含めた取組のひとつとして定着することを期待。
- 再生可能エネルギーを持続可能な電源としていくため、新エネの量的な拡大ということを図るだけでなく、質的な向上を北海道の中でも進めていくという必要がある。
- 安定的に発電できるバイオマス発電の拡大や、情報技術を使い、情報と一緒に考えたシステムとして再生可能エネルギー導入を考えることで、安定的電源として見なしていけるような再生可能エネルギーの質的な向上を考える必要がある。
- 今回、SDGsで話をしたことで、総合計画の中身の議論がより深まったと思う。SDGsの理念を、もう一度この総合計画の中で解釈すると、どういうところがポイントになるのかを皆さん認識した。
- 人口減少により、これから20年間で100万人が減ると、今までのシステムではもう駄目だと認識して、新たに仕組みづくりを考えなくてはいけない。
- 人口が減ったとしても、残さなくてはならないのは、北海道における人材。人材の教育をどうしたら良いのかということについて、本日、色々ご意見が出たので、今後、計画部会でも重要なポイントになる。
- SDGsのゴールがどういうふうになっているか、今何をしなければいけないのか、この目標がどこまで達成しなければいけないのか、目標値の目的化をするのではなくて、将来像をどうやって皆さんで実現していくのかということが、この総合計画の委員会の重要なポイント。

○有識者会議のような場では、その中で使われる言葉の意味について、一人一人の道民が理解出来ない状況にあるというのが現実。道庁の職員の方々も、地方の職員の方々も、産学官が連携して、町内会単位で、計画を理解できるような取組を実施していく必要があると感じている。それが道民に対しての教育にもつながっていくと感じている。

○北海道のすごさ、それを魅力に感じる感受性の高い人づくりや、医療、環境、食をどのように融合し、観光も含めた北海道の良さ、人口減少していく北海道での働き甲斐をどう見いだしていくかが大切。その一つの軸として、大学だけでなく地域まで根付いた教育、人づくりが大切。

## 6 今後の対応

委員の意見等について、道の対応状況等を整理した上で、計画部会で引き続き議論を行う。

(以 上)